

**投資信託「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド 2016-01
(為替ヘッジあり)」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：林 信秀)は、投資信託「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド 2016-01 (為替ヘッジあり)」の取り扱いを開始します。当ファンドをラインアップに加えることにより、みずほ銀行は多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。

当ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

- ・ 世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
- ・ 運用は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
- ・ 原則として、信託期間内に満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄に投資します。
- ・ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
- ・ 信託期間は約 3 年 11 ヶ月です。
- ・ 年 2 回決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは実質的に国内外の公社債（ハイブリッド証券等）を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料でご確認いただき、くわしい商品内容は、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料でご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 6 号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド 2016-01（為替ヘッジあり）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内外の公社債（ハイブリッド証券等）を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面、商品基本資料を必ずご確認ください。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接的にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額（購入口数×購入価額 ^(*) ）に乗じた金額
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率 1.3824%（税込）
随時	その他費用・ 手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（2015 年 12 月 21 日現在）

■商品概要

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
委 託 会 社	大和証券投資信託委託
受 託 会 社	みずほ信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	世界の公益インフラ関連企業（※）が発行するハイブリッド証券等に投資します。 ※生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行う企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。
ベ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ・ 世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。 ・ 運用は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。 ・ 原則として、信託期間内に満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄に投資します。 ・ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・ 信託期間は約3年11ヵ月です。 ・ 年2回決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主 な リ ス ク	ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）、公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）、特定の業種への集中投資リスク、為替変動リスク、カントリー・リスク 等
当 初 申 込 期 間	2015年12月21日～2016年1月28日
信 託 設 定 日	2016年1月29日
継 続 申 込 期 間	2016年1月29日～2016年2月29日（2016年3月1日以降は購入のお申込みはできません。）
信 託 期 間	2016年1月29日～2019年12月20日 （約款所定の信託終了事由が生じた場合、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日） 年2回決算を行い、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初1口あたり1円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし海外休業日および委託会社が定めた日を除きます。） *2016年3月1日以降は購入のお申込みができません。
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後3時
購 入 単 位	・ 店頭：20万円以上1円単位 ・ みずほダイレクト［インターネットバンキング］、みずほダイレクト［テレホンバンキング］ ：1万円以上1円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料はみずほ銀行の支店および出張所等（一部を除きます）の窓口にご用意しております。

以上

（2015年12月21日現在）